

「近代家族」と社会福祉政策

国際こども・福祉カレッジ・田中秀和

【背景】

今日の日本は福祉国家であり、それを実現するために政府は様々な社会福祉政策を行っている。社会福祉は幅の広い概念であり、それが対象とする政策も数多く存在する。

そのような中、筆者は社会福祉政策には、政策立案者や社会福祉専門職者が無意識のうちに「当然」と考えている思想が各々の政策に通底しているのではないかと考える。そうした仮説に基づき、本稿ではその答えを「近代家族」に求め、その歴史と課題を整理する。

【方法】

「近代家族」に関する研究は主に家族社会学の領域で行われている。そのため、家族社会学を中心とした「近代家族」に関する文献を調査した。また、「近代家族」に関連すると思われる社会福祉学領域の文献も調査対象とした。

【結果】

千田は「近代家族」とは、近代に入ってから国民国家によって作りだされた家族であるとしている。¹⁾ このことは、近代以前には、今日において当たり前と考えられている家族は存在していなかったことを物語っている。

落合は、「近代家族」の定義として、1 家内領域と公共領域の分離 2 家族構成員相互の強い情緒的關係 3 子ども中心主義 4 男は公共領域・女は家内領域という性別分業 5 家族の集団性の強化 6 社交の衰退とプライバシーの成立 7 非親族の排除 8 (核家族) の8つを挙げている。²⁾ また、山田は「近代家族」の基本的性格として、1 外の世界から隔離された私的領域 2 家族構成員の再生産・生活保障 3 家族構成員の感情マネージの責任の3点を指摘している。³⁾ さらに千田は、「近代家族」の規範として、1 夫婦間の絆の規範としてのロマンティックラブ・イデオロギー 2 母子間の絆の規範としての母性イデオロギー 3 家族の集団性としての家族イデオロギーの3つを掲げている。⁴⁾

続いて、上記のような「近代家族」に対しての批判と社会福祉政策との関係性を述べたものとして、社会福祉学者の鶴野は、「近代家族は、個人主義にのっとり、平等を理念としているというよりも、男性中心主義として家父長制を引き継いでいるというふうにも理解できる」と述べている。⁵⁾ このことは、日本政府が提唱した日本型福祉社会論に通じるものである。

日本型福祉社会論とは、家族や地域の連帯を基盤として、民間企業により福祉サービスの提供を積極的に行わせて、政府はそれを補完する役割を担う社会のことを指す。⁶⁾ この日本型福祉社会論は、1979 (昭和 54) 年に自由民主党によって打ち出されたものであり、「近代家族」思想を使用することによ

り、男女の性別役割分業の強化に貢献した。

日本型福祉社会論が影響を与えた社会福祉政策としては、1979 (昭和 54) 年、当時の大平正芳首相により打ち出され、1980 年代に導入された一連の政策がある。この例は、配偶者控除の引き上げ、サラリーマンの妻だけが年金の掛け金を払わなくてもよいとする第三号被保険者制度の導入、贈与税・所得税の配偶者特別控除の導入などである。

【考察】

今日において、例えば高齢者福祉領域では、介護の社会化が謳われ、介護保険制度が成立して 10 年以上の年月が流れた。また、児童福祉領域では、保育所増設等が社会福祉政策として挙げられることも多い。これらのことは、「近代家族」思想が衰退したものとみることも可能である。

しかし、介護や子育ては、家族 (特に女性) を「含み資産」として捉えている部分がある。これに関連して中西は、「抑圧ではなく自発的な選択であっても、その結果として性別分業が維持されていくというメカニズムは、若年世代の介護志向のなかに顕著にみることができる」と述べている。⁷⁾ また、小山は、「今日、『良妻賢母』という言葉がさほど使われなくなっているとしても、『良妻賢母』という言葉に象徴される生き方が女たちに期待されている状況がなくなっているわけではないし、女たちがそういう価値観を内面化することなく、自由に生きられているわけでもない」と述べている。⁸⁾

【結論】

これまで考察してきた「近代家族」は、形を変えながら日本の社会福祉政策に大きな影響を与えていることがわかった。

政策立案者や社会福祉専門職者は、「近代家族」に対し自覚的になり、その規範から外れたマイノリティに対しても、支援の手を差し伸べることが必要不可欠である。

【文献】

- 1) 千田有紀：日本型近代家族—どこから来てどこへ行くのか、勁草書房。東京。p10, 2011.
- 2) 落合恵美子：21 世紀家族—家族の戦後体制の見かた・超えかた (第3版)、ゆうひかく選書。東京。p103, 2004.
- 3) 山田昌弘：近代家族のゆくえ—家族と愛情のパラドックス、新曜社。東京。p77, 1994.
- 4) 千田有紀：前掲書1) . pp 15-17.
- 5) 鶴野隆浩：家族福祉原論、ふくろう出版。岡山。p33, 2006.
- 6) 庄司拓也：新経済社会 7 年戦略—福祉見直しと「日本型福祉社会」論、古川孝順・金子光一編 社会福祉発達史キーワード、有斐閣。東京。pp 178-179, 2009.
- 7) 中西泰子：若者の介護意識—親子関係とジェンダー不均衡、勁草書房。東京。p183, 2009.
- 8) 小山静子：良妻賢母という規範、勁草書房。東京。pp i - ii, 1991.